

仕事と生活の調和の実現の状況

※図表の表題に☆印を付したものは数値目標設定指標。かつこの中の斜体の数字は目標値。

※この他の図表については、レポート本体の第3章を参照。

※数値目標設定指標及び実現度指標については、データ公表時期の関係で、必ずしも最新の状況が反映されているわけではないことに留意が必要。

(1) 就労による経済的自立

●**非正規雇用者としての働き方は**、多様な働き方の選択肢でもありますが、希望する職につけないため、やむを得ず選択される場合もあります。

●**フリーター**の数は、2004年以降5年連続で減少していますが、いまだ170万人にのぼっています。また、年齢別で見ると、25～34歳はほぼ横ばいで推移しています。

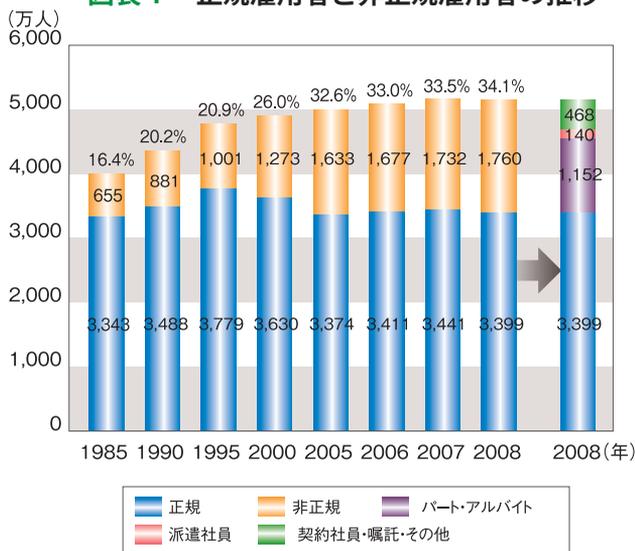
●**非正規雇用については**、社会保障のセーフティネットが十分ではないといった問題が指摘されています。

また、正規の職員等と比べて**有配偶率**が低いことから、経済的な不安定さが、非正規雇用者が結婚をして家族を形成することを妨げていることが懸念されます。

●**非正規雇用者として働く若年者については**、一般的に、正規雇用である場合に比べて技能と知識を蓄積する機会が少ない状況です。

また、フリーターや若年無業者、**新規学卒就職者の早期離職**など、学校から職場への移行が必ずしも円滑に行われていない状況が指摘されています。

図表1 正規雇用者と非正規雇用者の推移



(備考)

- 総務省「労働力調査」により作成。1985年から2000年までは「労働力調査特別調査」(2月分の単月調査)、2005年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)による。
- 雇用形態の区分は勤め先での呼称による。

図表2 フリーターの数(☆)

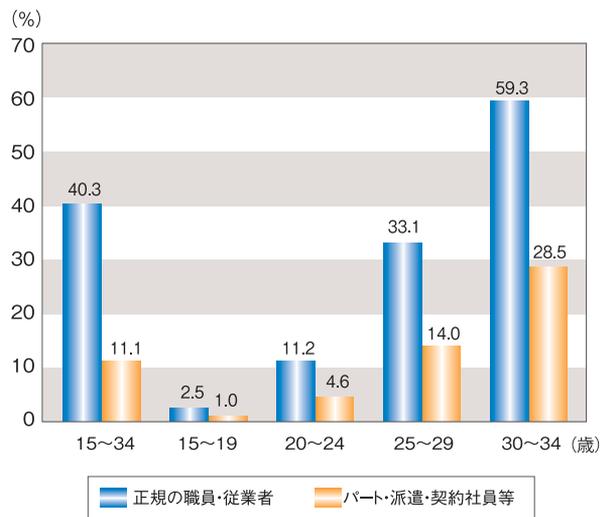


(目標値)5年後(2012年)にピーク時(2003年の217万人)の3/4(162.8万人以下)に減少、10年後(2017年)にピーク時の2/3(144.7万人以下)に減少

(備考)

- 総務省「労働力調査」より作成。
- 数値は、15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業して未婚の者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者の合計。

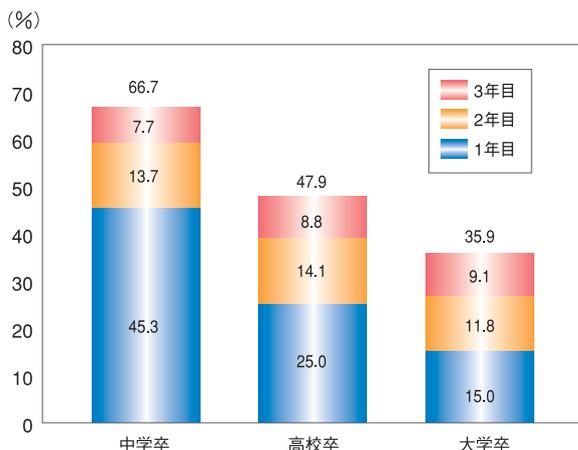
図表3 雇用形態別有配偶者の占める割合(2007年、男性)



(備考)

- 総務省「就業構造基本調査」により作成。
- 「パート・派遣・契約社員等」は、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」の合計
- 「有配偶者」には、「死別・離別」も含む。

図表4 新規学卒就職者の在職期間別離職率(2005年3月卒)



(備考)

厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。